

諏訪地方の 経済概況速報

2024
1月

2023年12月末調査／2024年1月25日発行

Manufacturing Industry

製造業

自動車回復基調の一方で、震災と品質不正問題の影響懸念

02

Commerce

商業

クリスマス、忘年会、年越し需要が復活

03

Tourism and service industry

観光・サービス業

スキー場、雪不足で全面滑走に至らず

04

Construction industry

建設業

公共工事の発注件数、金額減少

05

今月のコラム

「2024年の日本経済」



△本誌の電子版はこちらから



諏訪信用金庫

SUWA SHINKIN BANK

01

Suwa Area Economic Overview

諏訪地方の概況

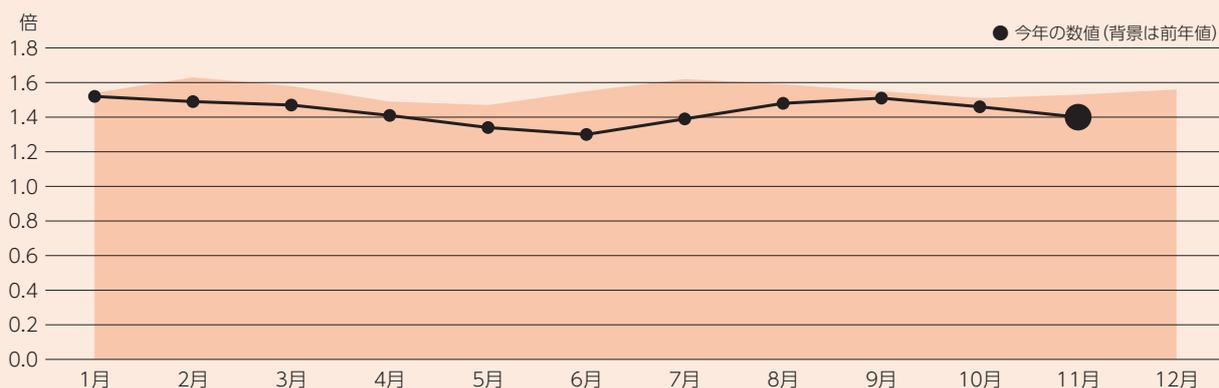
●諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ

2023年は、5月に新型コロナウイルスが感染法上の分類で5類に移行したことを契機に、総体的に経済活動が回復し、大手企業の業績は日米の金利差などによる円安もあって好調に推移した。大納会の日経平均株価は33,464円で、年末としてはバブル経済期の1989年以来34年ぶり、史上2番目の高値となった。一方、円安を背景に、原材料価格や光熱費などが高騰し、食品をはじめ、記録的な値上げラッシュが続いた。

諏訪地方の企業は、世界経済の影響を受ける製造業の回復の足取りが重いものの、人流の活発化で業況がコロナ禍前の水準に近づいた観光業をはじめ、着実にアフターコロナに向かっている。ただ、年末にはダイハツ工業の品質不正による生産と出荷の停止、元日には能登半島地震の発生があり、諏訪地方の多くの分野から影響を危惧する声が上がっている。

		実 数	前年同期比
有効求人倍率【11月】(諏訪公共職業安定所管内)		1.40倍	△0.13ポイント
国県公共工事【12月】 (税抜・地元企業受注分)	件 数	15件	3件
	金 額	510百万円	216百万円
6市町村公共工事受注【12月】 (税抜・業務委託除く)	件 数	37件	△18件
	金 額	219百万円	△167百万円
車庫証明取扱件数【12月】(諏訪地方合計)		778件	12.2%
新設住宅着工戸数【2023年4～11月】(諏訪管内)		623戸	△14.3%

●有効求人倍率の推移



自動車関連は、自動車販売の業界団体が発表した12月の国内新車販売が前年同月比5%増で、16ヵ月連続の増加だった。半導体不足が解消し、部品調達がほぼ正常化して新車生産が回復したことから、年間でも前年比14%増となった。ただ、下請け企業が多い北陸で発生した能登半島地震によって、復興に必要な資材や部品の供給網への影響が考えられ、自動車業界全体の落ち込みが懸念されている。また、ダイハツ工業の国内外工場での生産や出荷の停止は、「トヨタの傘下でなければ倒産しているほどの大きな事態。影響の長期化や深刻さが、どの程度になるか想像もつかない」という声があり、製造業にとどまらず、販売関係など広範囲におよぶ影響が懸念されている。低調に推移している半導体関連や電子機器関連は、大規模市場の中国の低迷でまだ先行きが不透明だが、想定したほどの落ち込みがなく底打ちを感じる企業もあり、春ごろの回復が期待されている。

■ 金属製品

プレス、メッキ、熱処理など

ガスメーター関連でモデルチェンジ需要があり、高水準の生産を続ける企業の一方で、部品によって受注の量や頻度にばらつきがある低調な受注状況で「いつから本格的に動くのか、見当がつかない」とする企業があり、二極化している。中国経済の停滞や長引く円安の影響で、中国や欧州向けのエアコン関連部品の受注も低調に推移している。

■ 一般機械

工作機械、専用機械、省力機械、検査機械など

コロナ禍で停滞していた工事が一気に進んだことなどで、幅広い用途がある電線ケーブルの不足を指摘する企業がある。能登半島地震の復旧でも大量のケーブルが必要となるため、今後の影響拡大を懸念している。半導体製造装置関連は依然低調だが、一部メーカーの在庫調整が終わり、これまで受注がなかった部品や1年程度止まっていた部品が復活する動きが出始め、回復の兆しも見られる。各種産業用ロボットは、米中関係の影響などで、国内外の設備投資が先送りされている影響が続いている。

■ 電気機械

家電、パソコン、情報機器、電子デバイスなど

プリント基板は、中国向けの受注は依然不透明だが、

納期の前倒し要請や新規受注の見積もり依頼があり、回復の兆しが見られる。工作機械向けNC制御装置関連も受注状況は、世界的な設備投資需要の停滞などで依然低迷しているが、一部在庫調整が終わり、動き出した製品もある。ただ、回復基調までには至っていない。

■ 輸送用機械

自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など

自動車部品関連は、トヨタ車を中心に内燃機関部品や足回り部品などの受注が好調に推移し、EVへのシフトも進んでいる。ただ、受注に対して人手が足りず、工場の稼働率が上がらず、段取り替えや検査工程の自動化が課題となっている。また、ダイハツの出荷停止の影響でトヨタを含め、関連企業は一時的に生産が減少する見込み。サプライチェーン問題が顕在化する3月ごろから業界全体の落ち込みを予想する企業もある。船外機は、海外情勢や円安の影響で受注状況は減少傾向が続き、農機は北米向けが弱含んでいる。

■ 精密機械

時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など

光学業界は低調に推移しているが、製品によっては回復の兆しがある。レンズの量産品は大手メーカーから外注まで回らない傾向で、眼科用検査レンズや暗視カメラ用レンズなど難作案件が増加している。監視カメラも依然需要が多く、セキュリティカメラ市場は今後も拡大する見込み。通信機器関連は回復の兆しが見えるが、浮き沈みが激しく安定しない。印刷機部品は総体的に動きが鈍い。

■ 製造業全般

寒天製造は、12月から本格化している。天候に恵まれ生産状況は良好で、生産に適した気候が続き増産が見込まれる。漬物は、コンビニやスーパー向けの総菜で需要が多い。クリスマス向けスポット需要もあったが、商品の値上げに伴い買い控えもあった。高騰していた原料の野菜は、11月以降は落ち着いている。包装などの諸経費や人件費の増加が顕著になっている。非鉄金属加工は、製造業の動きが低調で、材料販売が伸び悩んでいる。半導体関連の動きは夏ごろから活発化するという声が多い。

年末となり、小売店などではクリスマスや年越し用商品が動き、飲食店では会社や各種団体などの忘年会需要が戻ってきた。ただ、多くの業種で人手不足対策に苦慮する状況が続いている。その中で、収益が圧迫されている製造業企業が経費削減に向けて容認した副業効果と思われる動きで、夕方から夜にかけてパートの応募が増加しているスーパーがある。一方、新年を迎えるムードの中で、突然起きたダイハツ工業の生産と出荷停止は、自動車販売に大きな不安を与えている。問題発生前の契約車はキャンセルの可能性が高く、代理店は再開の見通しがないままの販売停止という経験のない状況に追い込まれている。

■スーパー

長野県は他県に比べて、年越しからごちそうを食べる習慣が強いため、年末のオードブルや刺身、寿司の需要が多い。働き方改革で、元日を休業した店舗も出ている。高価格帯商品は低調で、低価格商品は伸びている。

■花店

歳暮用や正月飾りなどは例年並みの動き。仕入れ値が高騰し、特にオランダから輸入のバラの価格が高い。

■書店

年末商材のカレンダー、手帳、日記などは例年通りの動きだった。クリスマス前まではギフト用児童書が好調で、高校生向け参考書や共通テスト関連の問題集なども好調だった。

■自動車販売

諏訪地方の12月の車庫証明件数は778件で、前年同月比85件、12.2%増加した。

■飲食店

忘年会需要が多く、年越し用テイクアウト料理も好調だった。ただ、材料費の高騰をカバーしきれず、価格引き上げを予定する店舗が増えている。

■靴店

雨や雪が少なかったことで、冬物の売上が低調だった。消費の冷え込みで履物業界全体の販売数量が減少している。

■エネルギー販売

ガソリンは、政府補助金により小幅な値動きで推移している。世界需要の低迷で、原油価格は下落傾向となる見込み。灯油は、暖冬傾向で一般顧客や地区内企業への販売量が減少している。

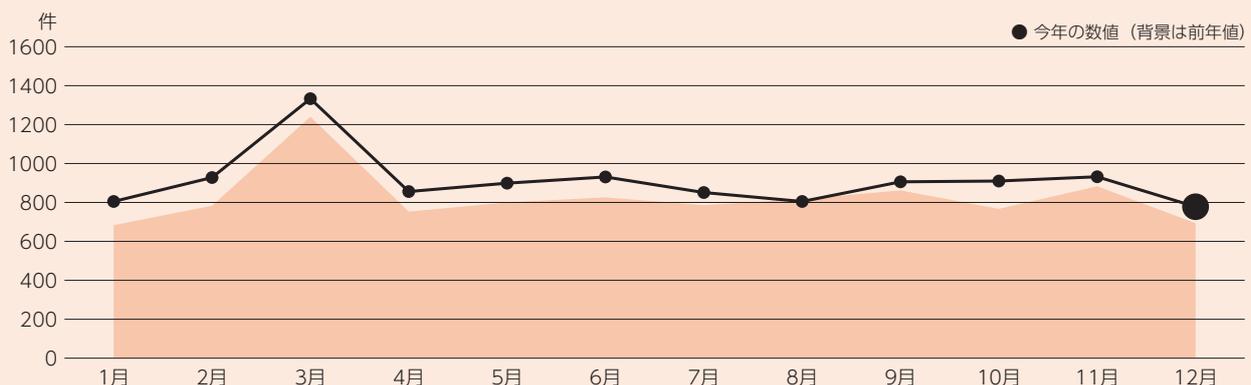
■コンビニ

消費者の節約志向が高まり、インスタントラーメンをはじめ、プライベートブランド商品の売れ行きが好調。

■家電

雪が降らず、比較的好天だったことから、暖房器具の売れ行きは落ち着いていた。年賀状向けで、プリンターのインクカートリッジの動きもあったが、例年に比べるとやや少なかった。

●車庫証明件数の推移



観光・サービス業 スキー場、雪不足で全面滑走に至らず

各地の宿泊施設は、昨年行われていた旅行支援施策がないことから、前年同月比で宿泊客数が減少している。ただ、もともと閑散期のため、コロナ前の従来の客層に戻った状態となった。一方、12月に入って次々とオープンしたスキー場は、降雪不足で全面滑走に至っていない所が多い。近年人気のスノーシューを利用した冬山登山も少ない。前年の2～3月は北信越地域のスキー場の雪解けが早く、諏訪地方が好調だったが、今年は全体的に雪不足となることが予想されている。

諏訪地方から観光地へ向かう動きは、能登半島地震や1月2日に日航機と海保機が衝突した航空機事故の直接的な影響は少ないが、旅行の自粛など今後の影響は懸念される。

■上諏訪温泉

12月は、忘年会に注力する施設があり、前年同月に比べて宿泊人数がやや減少したが、稼働率は上回った。インバウンドは徐々に増加傾向となり、シンガポールを中心とした団体客があった。例年、1月～3

月は低調な時期だが、宿泊キャンペーン企画などで集客に努める予定。

■下諏訪温泉

宿泊者数が安定している施設もあるが、11月までの勢いが衰え減少した施設が多い。インバウンドは好調だった。

■蓼科・白樺湖・車山・富士見等

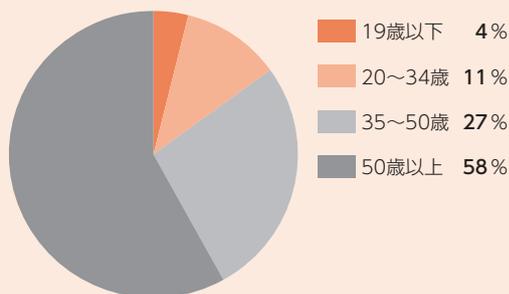
閑散期だが、蓼科は今年、降雪が少ないことや蓼科BASE効果で、道の駅に駐車する観光客の車が多い。白樺湖方面では、施設再生への動きが徐々に表面化してきている。

■諏訪大社

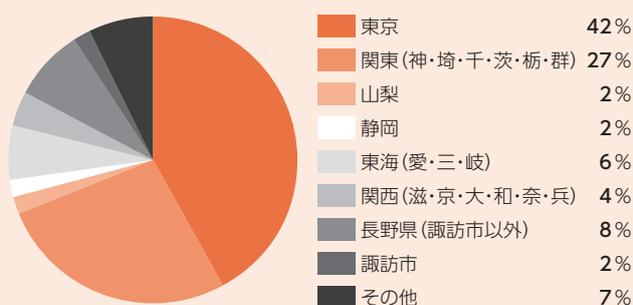
上社・下社合わせた12月の参拝者数は、約5万4千人だった。前年同月に比べ約3千5百人、6.9%増加した。依然、個人の参拝者が多いが、団体バスの参拝者も増えている。

●諏訪市観光案内所 12月日本人来訪者 (一般社団法人諏訪観光協会提供)

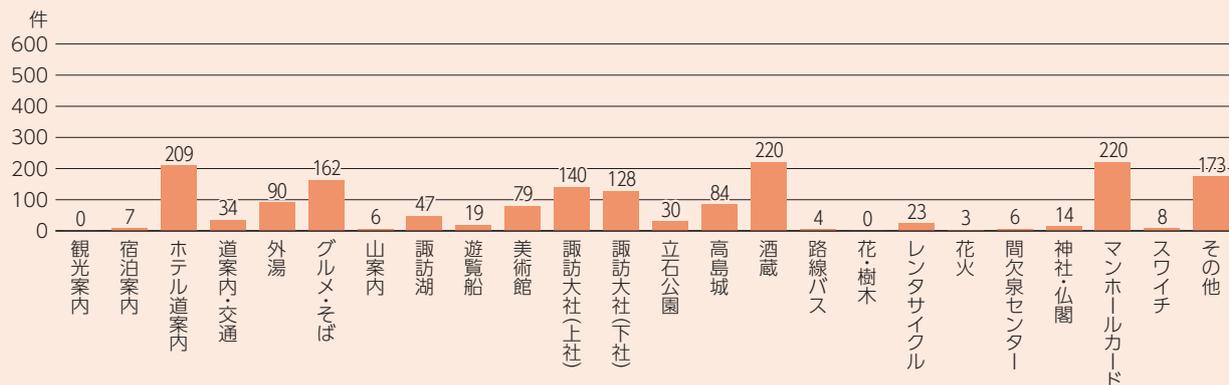
〈年齢別構成比〉



〈居住地域〉



〈案内先〉 複数案内 (単位: 人)



12月の市町村からの受注工事は合37件、219百万円となった。前年同月に比べ、件数は18件、契約金額は167百万円、43.3%減少した。国、県関係の2023年4月～12月の累計公共工事（地元業者受注分）は、前年同期に比べ件数、契約金額とも減少した。民間工事は、諏訪地方の11月の新設住宅着工戸数が103戸で、前年同月に比べ40戸増加（63.5%）した。4～11月の累計は623戸で前年同月比104戸減少（△14.3%）した。

■公共工事

12月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、諏訪建設事務所9件、諏訪湖流域下水道事務所1件、諏訪地域振興局農地整備課1件、県警察本部2件、その他土木・建築等工事2件の合計15件で、契約金額は510百万円だった。2023年4月～12月の

累計は94件、4,223百万円で、前年同期比で件数は17件減少し、契約金額も3,485百万円減少（△45.2%）した。市町村からの12月の受注工事は、建築工事0件、土木工事および下水道工事26件、142百万円、その他工事11件、77百万円だった。

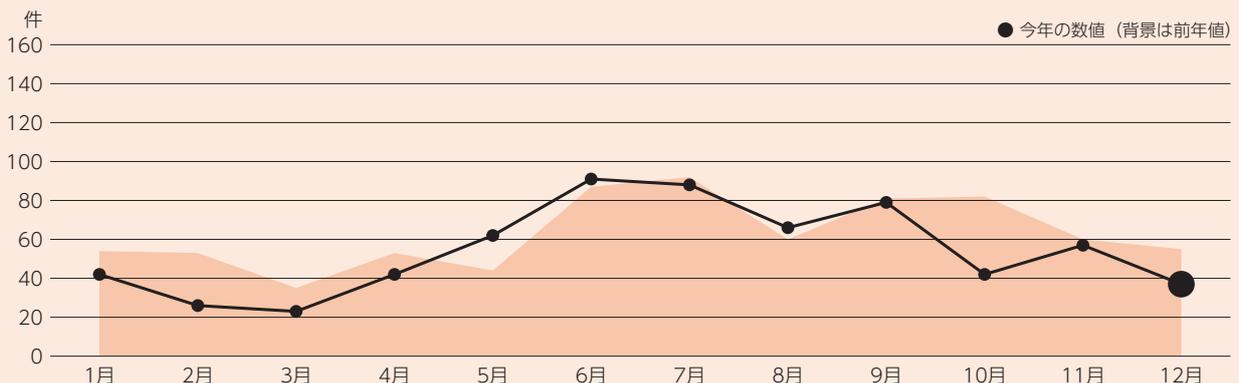
■民間工事

11月の民間工事の利用関係別は前年同月比で、「持家」が5戸増加の56戸、「貸家」は39戸増加の39戸、「分譲」は3戸減少の8戸、「給与」は1戸減少の0戸だった。長野県内の11月の新設住宅着工戸数は943戸で、前年同月比7.8%減少した。持家が4ヵ月連続の減少、貸家は1ヵ月ぶりの増加となった。

●新設住宅着工件数の推移（諏訪地方合計）



●公共工事の推移（市町村合計件数 調査・測量・設計など業務委託は除く）



諏訪地方の11月の有効求人倍率は、前年同月を0.13ポイント下回り、前月も0.06ポイント下回る1.40倍となった。11ヵ月連続で前年同月を下回っている。前年同月比で有効求人数が10.2%減少し、有効求職者数は2.2%減少した。長野県平均の有効求人倍率は、前月から0.03ポイント低下の1.38倍で2ヵ月連続で低下した。全国平均は前月比0.02ポイント低下の1.28倍だった。全国の完全失業率は前月比横ばいの2.5%だった。

諏訪地方の新規求人数は1,475人で、前年同月比180人減少(△10.9%)した。業種別前年同月比の新規求人数は、卸売業・小売業が6.7%と増加し、建設業△22.0%、製造業△5.3%、運輸業・郵便業△26.4%、飲食店・宿泊業△21.9%、医療・福祉業△4.6%と減少した。新規求職者数は682人で、前年同月を7.7%上回った。エネルギー価格高騰やコスト上昇で求人を見送る企業があった。

Voices

企業のひとこと

●金属製品製造業

- ・ダイハツの不正問題は、国の承認が下りるまでに時間を要するため、すぐには回復しない。
- ・能登半島地震の被害が収まり、復興への動きが本格的に始まれば、東日本大震災時の経験から給湯器やファンヒーターなどの製品から、動きが活発になることが予想される。

●一般機械製造業

- ・急速なデジタル化や環境負荷の低減対応など、革新的な取り組みを求める声が急速に高まり、人員不足の中で技術的なスキルの向上を求められている。
- ・日本の政局が不安定で、物価高の長期化や賃金が期待するほどの伸びを見せないなど、より良い変化への期待感は薄れ、景気低迷はまだまだ続くのかと心配になる。

●電気機械製造業

- ・日経平均株価の上昇の仕方が異様で気になる。景況に反映されていない。

●輸送用機械製造業

- ・能登半島地震は、現在の報道では人命関連が多く、サプライチェーン問題は顕在化していないが、3月ごろから自動車業界全体の景気後退が予想される。
- ・新規受注の話があったが、結局は中国に持っていかれてしまった。今後、EV関係にシフトしていく中で新規受注の確保は必須。
- ・12月まで金曜日を休日設定としていたが、受注が幾分戻りつつあるため1月からは通常出勤へ戻す。引続き従業員の副業を認めている。

●精密機械製造業

- ・石川県の取引先が地震発生後、通信が途絶えて安否も確認できない(固定・携帯電話ともに不通、電子メールも届かない)。国内ナンバーワンの精度を誇る材料の調達が心配。
- ・賃金や薬品の相次ぐ値上げで、廃業する同業者(小規模事業者)が増加している。

●飲食店

- ・北陸地震、航空機事故など暗い話題が多く、自粛ムードにならないか心配。
- ・来店客が多く好調だが、現場で働く社員に疲弊感が漂っており、社員満足度の向上が大きな課題となってきた。

●観光業

- ・円安や物価高の影響に加え、ゼロゼロ融資の返済が本格化し、経営環境が一段と厳しくなっていく。
- ・コスト上昇分の価格転嫁も慎重に対応するフェーズに移ってきた。

●建設業

- ・能登半島地震で倒壊している家屋は木造が多く、住宅建設予定者が木造住宅を敬遠しないか心配。今後復興にかかる建設資材の需要が急増する可能性がある。
- ・災害の影響で、国の予算が復興支援に向けられると、今後の公共工事は減少するのではないか。

2024年の日本経済

株式会社小宮コンサルタンツ CEO
小宮 一慶氏



2024年は、能登半島の大地震、日航機と海保機の炎上事故など、心が痛む大災害や事故からスタートしました。災害や事故で亡くなられた方や関係者に心よりお悔やみを申し上げるとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

2024年の日本経済には、明るい面があります。コロナからの完全復活をとげる企業も増加すると考えられるからです。コロナで大きくダメージを受けた旅行や飲食、小売業などの回復が昨年は顕著でした。

表は日銀短観です。最新の12月調査でもそのことが読み取れます。

	日銀短観業況判断 「良い%」-「悪い%」	
	大企業 製造業	大企業 非製造業
2020年3月調査	-8	8
6月調査	-34	-17
9月調査	-27	-12
12月調査	-10	-5
2021年3月調査	5	-1
6月調査	14	1
9月調査	18	2
12月調査	18	9
2022年3月調査	14	9
6月調査	9	13
9月調査	8	14
12月調査	7	19
2023年3月調査	1	20
6月調査	5	23
9月調査	9	27
12月調査	12	30
	日銀	

景況感が「良い」と答えた人のパーセントから「悪い」と答えた人のパーセントを引いているものです。20を超えているとかなり良いというのが私の感覚です。

2020年は、コロナの最初の緊急事態宣言が4月から5月にかけて出ました。その直後に調査した6月調査では、大企業製造業がマイナ

ス34、非製造業がマイナス17という惨憺たる数字でした。これだけ悪い数字を見ることはまずありません。2021年に入ると、世界的に「ウイズコロナ」の経済対策が進んだこともあり、製造業はかなり回復しました。しかし、国内が主力の飲食などサービス業を中心とした非製造業は回復が鈍い状態でした。

2022年に入ると、非製造業は回復を続けた一方、製造業は数字が悪化しました。これは、中国が「ゼロコロナ政策」を行ったためです。日本の製造業は中国経済への依存度が高いため、中国経済の動きに大きく影響されます。

昨年(2023年)に入ると、年央から製造業も徐々に回復傾向で、非製造業にいたっては、国内でコロナが5類に移行したこともあり、12月調査では30とめったにないレベルにまで景況感は回復しました。

そして、2024年もしばらくは、この傾向が続くと考えられます。とくに、非製造業は、インバウンドの増加もあり、かなり良い時期が続くと考えられますが、逆に

人手不足がかなりひどい状況です。

日本の金利の上昇も注目点です。2%台までインフレ率は落ちていますが、それでも短期の政策金利はマイナスという「異常」な状況が続いています。金融引き締めではなく、金融正常化が強く望まれます。植田日銀総裁の手腕が試される年でもあります。

一方、中国経済が変調をきたしています。その状況が悪化するかに大きな注意が必要です。

まず、中国の不動産バブル崩壊懸念です。大手の一部がデフォルト(債務不履行)を起こしつつあります。不動産市況も軟化を続けています。さらには製造業の供給過剰も指摘されています。

その影響もあり、中国では、「経済の体温計」と言われる消費者物価が下落し始めています。2023年1月には、2%を超えていた消費者物価上昇率ですが、このところは前年比マイナスが続いています。11月はマイナス0.5%まで落ちています。日本はじめ、韓国や台湾などが、2から3%台であることと比較しても異常な物価の動きです。それほど経済は悪いということです。今は、不動産バブルが崩壊するかどうかの瀬戸際だと私は見えています。

日本でインバウンドの観光客が急激に回復しているものの、韓国人や台湾人などが中心で、中国人観光客がそれほどの回復を見せない裏には、中国経済の状況が関係していると考えられます。

また、日本同様の少子高齢化が進む中国での長期的な成長鈍化にも注意が必要です。

そうした中、11月には、米大統領選挙があります。バイデン政権への批判が小さくない中、トランプ前大統領の返り咲きも取りざたされています。トランプ政権下では、米中貿易摩擦が大きな懸念材料でした。

そして注目の台湾の総統選挙では、反中国派の民進党から総統が選ばれました。中台関係の緊張が増す可能性は小さくありません。

北朝鮮もミサイル発射などで挑発を続けるでしょう。極東アジアも不安定さを増すことが考えられます。

これらのことに対して、日本の政治は期待薄です。政治資金パーティーにからむ政治資金規正法違反事件で自民党は大きく揺らいでいます。岸田首相には、こういふときほどリーダーシップを期待したいものですが、十分には対応できていません。経済に目を向けている余裕は今の政権にはありません。

コロナ明けの経済回復に期待したい年ですが、中国・台湾情勢や政権の行方にも注目です。